

西宮市の決算の概要
～平成26年度版～

平成27年8月

西宮市 政策局 財政部 財政課

目次

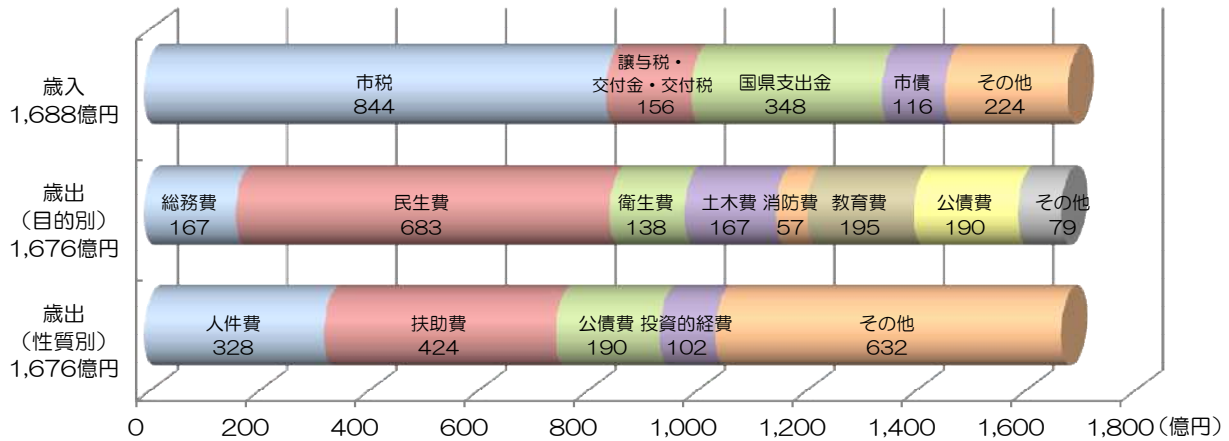
1.	決算の概要	1
2.	歳入の状況	2
3.	市税の状況	3
4.	歳出の状況	
	(1) 目的別	4
	(2) 性質別	5
5.	特別会計の決算状況	6
6.	西宮市の貯金	6
7.	西宮市の借金	
	(1) 市債の元金返済額と借入額の推移	7
	(2) 市債現在高の推移	7
8.	投資的事業の状況	8
9.	消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途	9
10.	主な財政指標	
	(1) 経常収支比率	10
	(2) 財政力指数	11
11.	市民一人あたりの決算額	
	(1) 歳入	12
	(2) 歳出	12
	(3) 市債残高および基金残高	12

1. 決算の概要

Point!

歳入から歳出を差し引いた12億円から、翌年度に繰り越した事業の財源(7億2千万円)を引いた4億8千万円が実質的な黒字です。

平成26年度一般会計決算状況



平成26年度は、保育所の待機児童対策などの子育て支援、公共施設の耐震化・老朽化対策や学校施設の実環境改善、大規模な災害への備えなど、市民ニーズの高い施策や安心・安全を高めるための事業を実施しました。

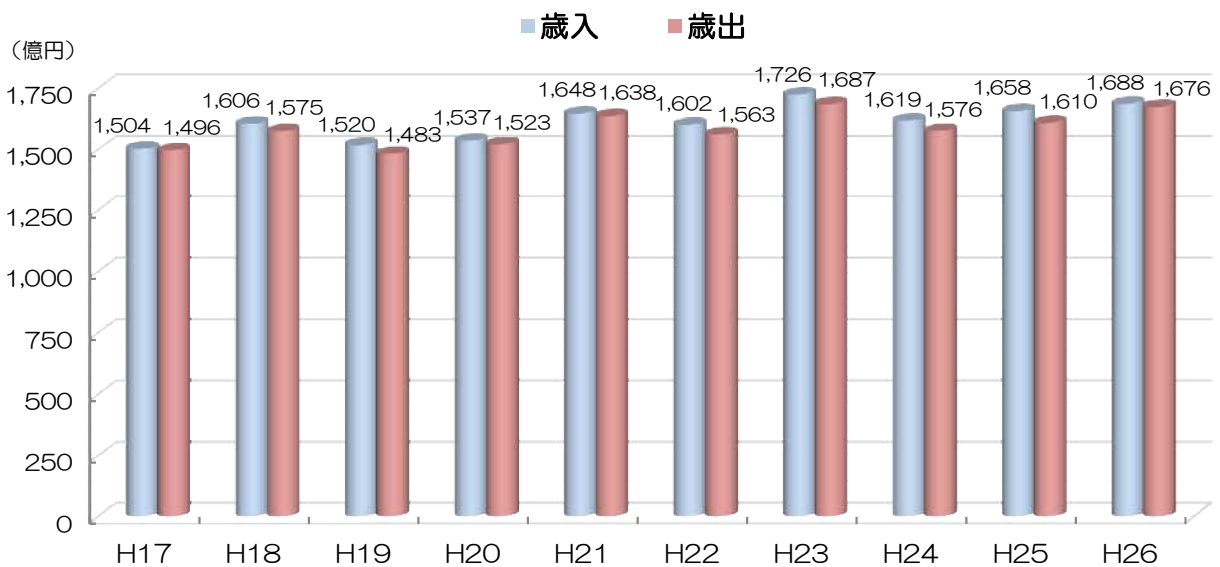
一般会計の決算額については、借金の返済である公債費や施設の建設費などの投資的経費は減額となりましたが、貸付金や補助費等の増額などにより、歳入・歳出ともに前年度決算額を上回りました。

歳入では、企業収益の改善や個人所得の増などにより市税収入が前年度に引き続き増額となり、消費税率改正によって地方消費税交付金も増額となっておりますが、これらに伴って地方交付税が減額となりました。また、収支の結果による財源不足に対応するため、市の貯金である財政基金を18億円取り崩しています。財政基金の取り崩しは、平成21年度から5年ぶりとなります。

一方歳出では、第46小学校(高木北小学校)新設に伴う用地取得費や学校園耐震補強事業費が減額となりましたが、アサヒビール西宮工場跡地取得のため土地開発公社へ貸し付けを行ったことや、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付などによって、前年度に比べ増額となっています。

なお、当年度は、前記のとおり市の貯金である財政基金を取り崩すことによって実質収支の黒字を確保しています。実質収支の1/2(2億4千万円)は再度財政基金に積み立て、残りの1/2は平成27年度の財源として活用します。

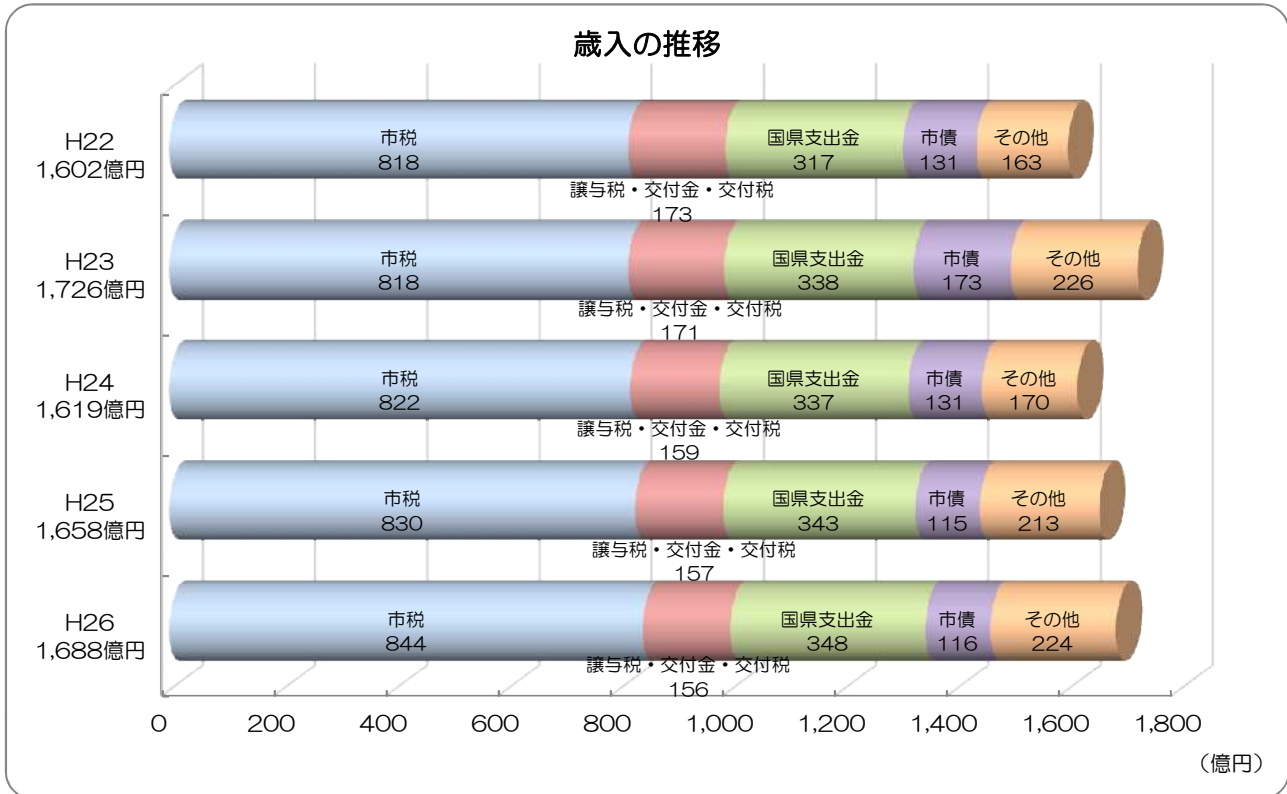
過去10年間の一般会計における歳入歳出決算額の推移は以下のとおりです。



2. 歳入の状況

Point!

市税収入がH25年度に比べ増加しており、歳入全体の50.0%を占めています。また、収支の結果による財源不足に対応するため、H21年度から5年ぶりに財政基金を取り崩しました。



＜市 税＞ 個人市民税や法人市民税の増等により、前年度に比べ14億円の増額となっています。H23年度より毎年増額となっています。

＜譲与税・交付金・交付税＞

消費税率改正に伴い、地方消費税交付金は増額となりましたが、市税収入や地方消費税交付金の増などの影響により地方交付税が減額となったことなどから、前年度に比べ1億4千万円の減額となっています。

＜国県支出金＞

臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付を実施したことなどにより、前年度と比べ5億5千万円の増額となっています。

＜市 債＞ 臨時財政対策債の増などにより、前年度に比べ1億2千万円の増額となっています。

＜その他＞ 第46小学校（高木北小学校）新設事業に伴う代替用地の売払い収入が減となりましたが、財政基金の取り崩しや前年度からの繰越金の増などにより、前年度に比べ10億7千万円の増額となっています。

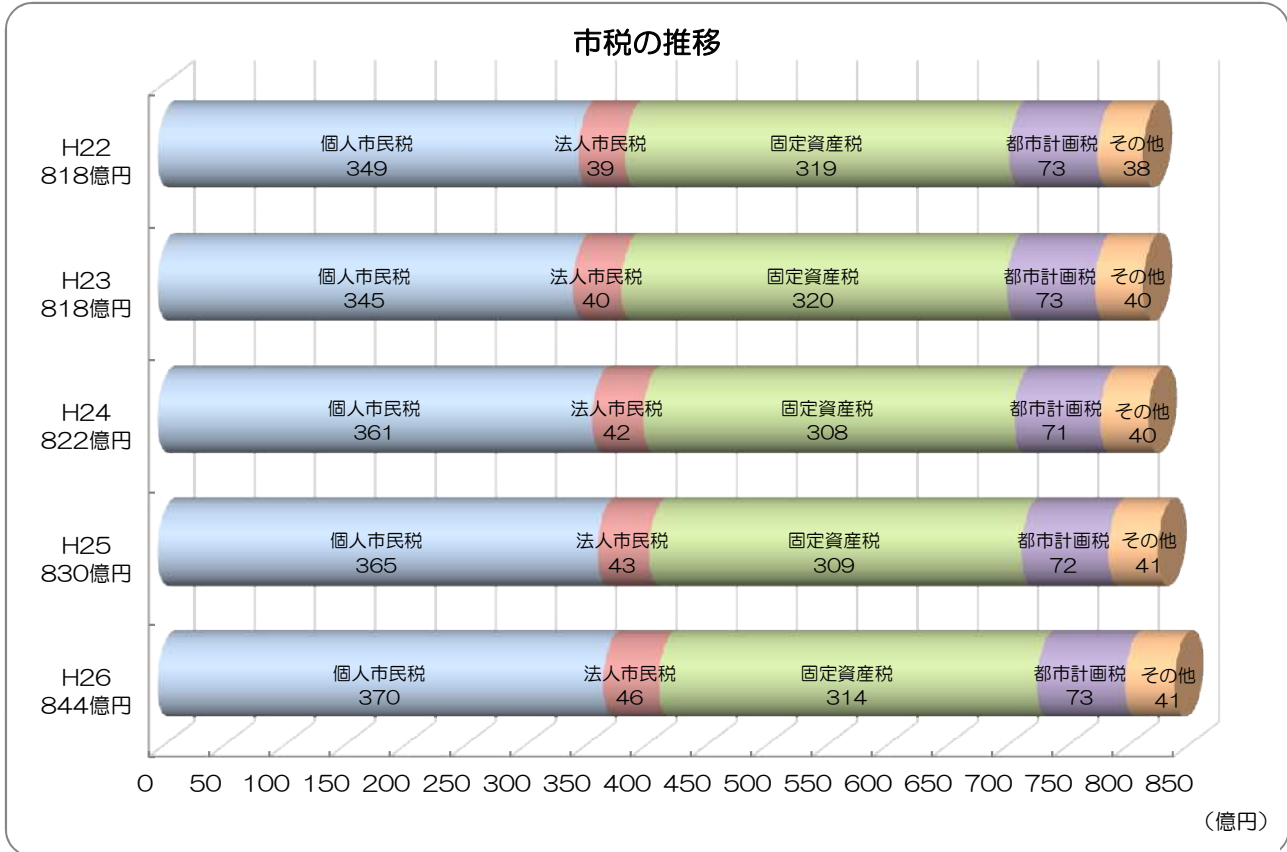
～用語解説～

譲与税・交付金・交付税・・・国税（自動車重量税など）や県税（地方消費税や自動車取得税など）として収入されたもののうち、市に一定割合が配分される収入や地方交付税などのことです。

3. 市税の状況

Point!

景気の緩やかな回復により企業収益や個人所得に改善の兆しが見られ、H24年度から3年連続の増となっています。



※その他は市たばこ税・事業所税・軽自動車税・入湯税。

<個人市民税>

H23年度までは減少傾向にありましたが、H24年度以降は年少扶養控除の廃止や給与所得の増等により増加傾向となっています（前年度比4億7千万円の増）。

<法人市民税>

リーマンショックの影響により、H21年度に大幅に落ち込みましたが、その後回復基調にあります。H26年度は企業収益の改善により、前年度に比べ3億1千万円の増額となっています。

<固定資産税及び都市計画税>

H24年度は評価替えの影響により減額となりましたが、それ以降は家屋の新増築等により増額となっています。H26年度は前年度と比べ、固定資産税が5億2千万円の増額、都市計画税が1億6千万円の増額となっています。

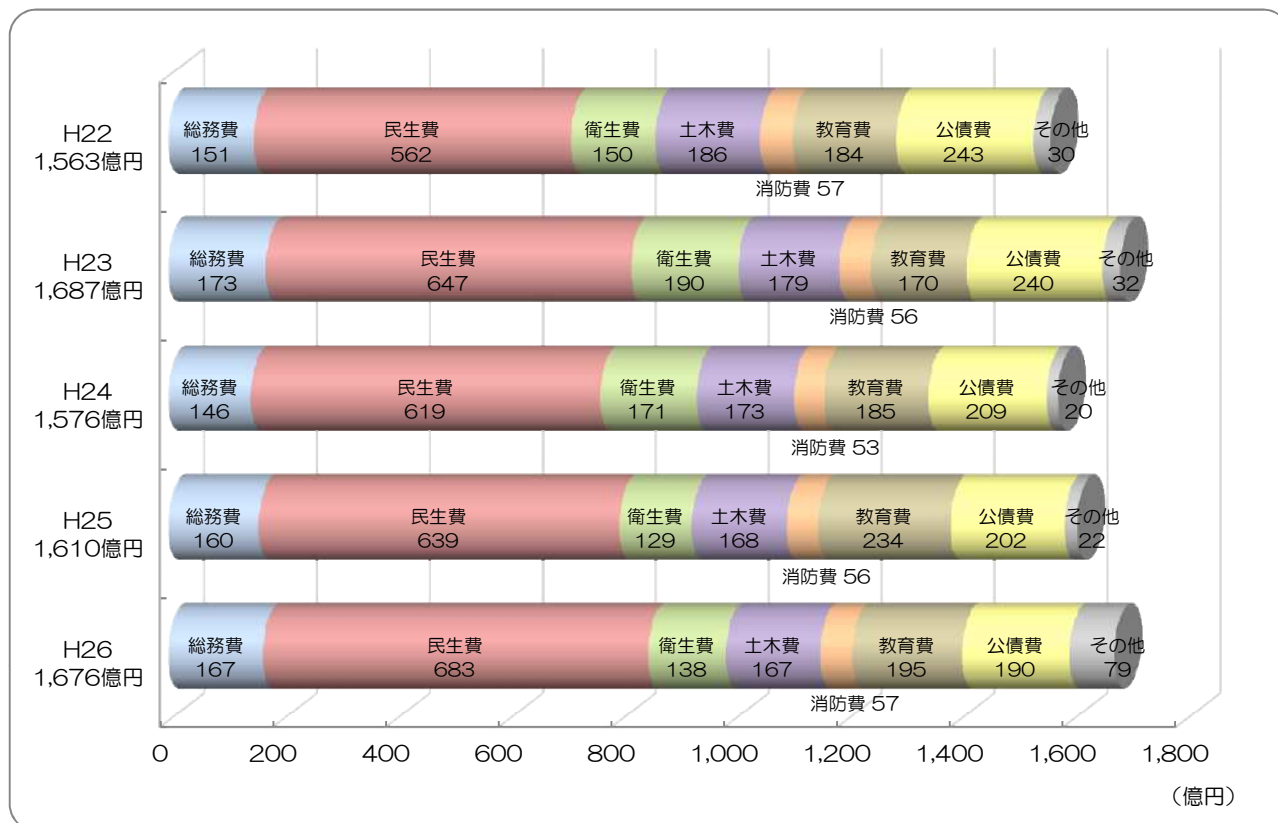
<その他> 市たばこ税は、売渡し本数の減により、前年度に比べ1億2千万円の減額となっています。事業所税は、課税床面積の増等により前年度に比べ4千万円の増額となっています。

4. 歳出の状況

(1) 目的別

Point!

歳出の状況を目的別に見てみると、社会保障関係経費の増大により民生費が年々増加傾向にある一方、公債費（借金の返済）は減少傾向にあります。また、H26年度はアサヒビール西宮工場跡地取得に伴う土地開発公社への貸付金等の増により、諸支出金が増となっています。



＜総務費＞ H26年度より新たに設けられた公共施設保全積立基金に9億円積み立てたことなどにより、前年度に比べ6億6千万円の増額となっています。

＜民生費＞ H24年度は特別養護老人ホーム整備事業費の減などにより減額となりましたが、それ以降は年々増加傾向にあり、H26年度は臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付などにより前年度に比べ4億4千万円の増額となっています。

＜衛生費＞ 病院事業会計への貸付金の増などにより前年度に比べ9億1千万円の増額となっています。

＜土木費＞ 市営住宅整備事業費の減などにより前年度に比べ1億2千万円の減額となっています。

＜消防費＞ 消防庁舎等整備事業費や通信施設等整備事業費の増などにより前年度に比べ6千万円の増額となっています。

＜教育費＞ 第46小学校（高木北小学校）新設事業に伴う用地取得費の減や、学校園耐震補強事業の終了などにより前年度に比べ3億9千万円の減額となっています。

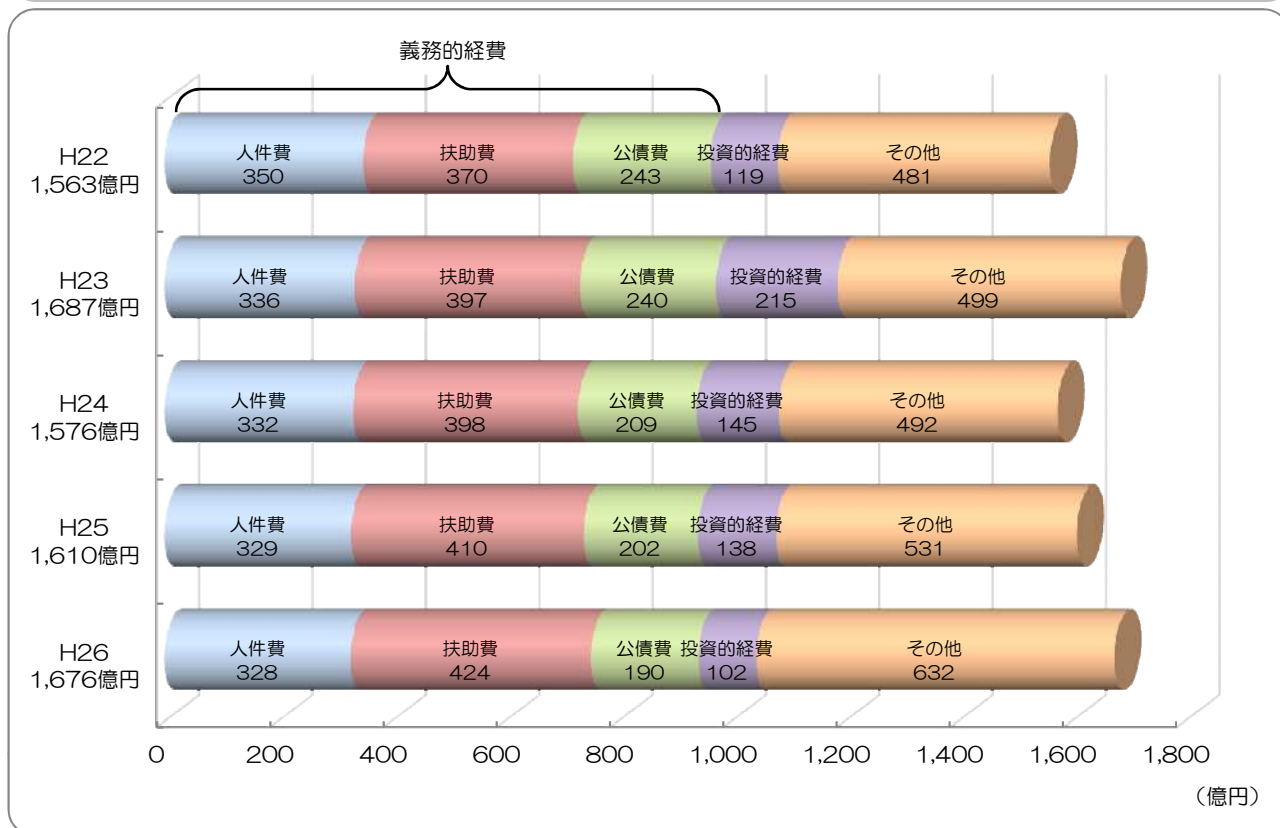
＜公債費＞ 返済のピークが過ぎたため減少傾向にあります。公園整備のために借り入れた借金や減税補填債（国の政策により個人住民税の減税が実施された際、その減収額を埋めるために借り入れた借金）の元金返済が減少したことにより、前年度に比べ12億円の減額となっています。

＜その他＞ 諸支出金が、アサヒビール西宮工場跡地取得に伴う土地開発公社貸付金等の増により、前年度に比べ5億6千万円の増額となっています。

(2) 性質別

Point!

歳出の状況を性質別に見てみると、義務的経費が全体の半分以上を占めています。義務的経費の中では、人件費、公債費（借金の返済）は減少傾向にあります。また、H26年度はアサヒビール西宮工場跡地取得のため土地開発公社へ貸し付けを行ったことより、貸付金が増となっています。



- ＜人件費＞ 団塊の世代の職員の退職がピークを過ぎたことなどにより減少傾向にあります。退職手当の減などにより前年度に比べ1億3千万円の減額となっています。
- ＜扶助費＞ 年々増加傾向にあり、障害福祉費や生活保護費などの社会保障関係経費が増加しています。前年度より障害者介護給付費等で5億円、民間保育所運営費負担金等で4億7千万円の増額で、扶助費全体で14億円の増額となっています。
- ＜公債費＞ 返済のピークが過ぎたため減少傾向にあります。公園整備のために借り入れた借金や減税補填債（国の政策により個人住民税の減税が実施された際、その減収額を埋めるために借り入れた借金）の元金返済が減少したことにより、前年度に比べ12億円の減額となっています。
- ＜投資的経費＞ 第46小学校（高木北小学校）新設事業に伴う用地取得費の減や、学校園耐震補強事業の終了などにより前年度に比べ36億1千万円の減額となっています。
- ＜その他＞ アサヒビール西宮工場跡地取得のため土地開発公社に55億1千万円の貸し付けを行ったことや、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の給付事業費として14億5千万円要したことなどにより、前年度に比べ101億円の増額となっています。

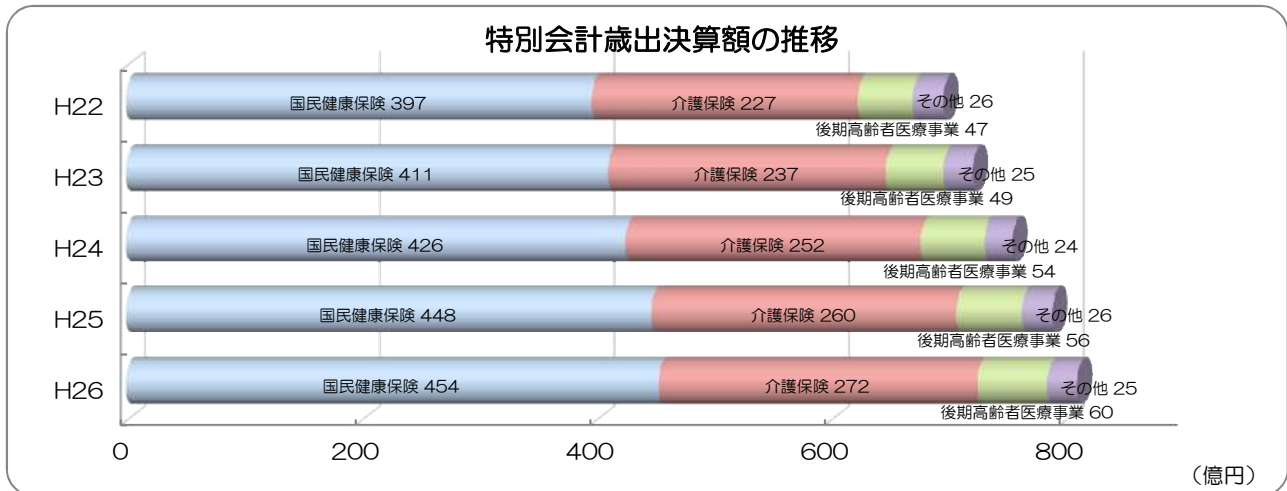
～用語解説～

義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費からなるもので、毎年度の支出が義務付けられており、容易に減らすことができない経費のことです。

※なお、義務的経費の割合が大きくなると、新しいサービスや公共施設の建設などが難しくなります。

5. 特別会計の決算状況

国民健康保険特別会計は、医療費の増などにより前年度より5億3千万円（1.2％）の増となり、介護保険特別会計は、介護サービス利用の増加により前年度より11億9千万円（4.6％）の増となりました。また、後期高齢者医療事業特別会計は、被保険者数の増加及び保険料率の改定により、前年度より3億6千万円（6.5％）の増となりました。なお、特別会計全体では21億5千万円（2.7％）の増となっています。

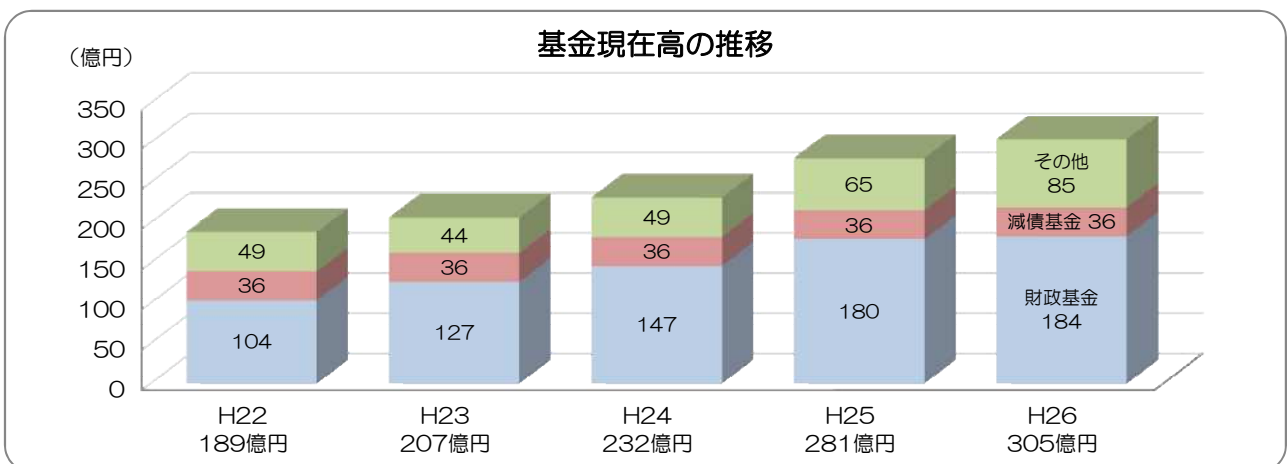


～用語解説～

特別会計・・・特定の目的のための会計で保険料など特定の収入があり、一般会計から切り離して、その収入・支出を経理する会計のことです。西宮市には11の特別会計があります。

6. 西宮市の貯金

市の貯金は「基金」と呼ばれています。H26年度末の基金現在高は304億7千万円で、前年度に比べ23億9千万円の増となっています。これは、決算上生じた剰余金等から財政基金に22億5千万円、公共施設保全積立基金に9億円を積み立てた一方で、一般会計の財源不足に充当するために財政基金から18億円を取り崩したことなどによるものです。



※一般会計、特別会計の合計額で、土地開発基金を除く。

～用語解説～

財政基金・・・災害復旧など、財源不足が生じたときに取り崩すことを目的として設置している基金です。

減債基金・・・市債の償還（返済）等に必要な財源を確保するために設置している基金です。

7. 西宮市の借金

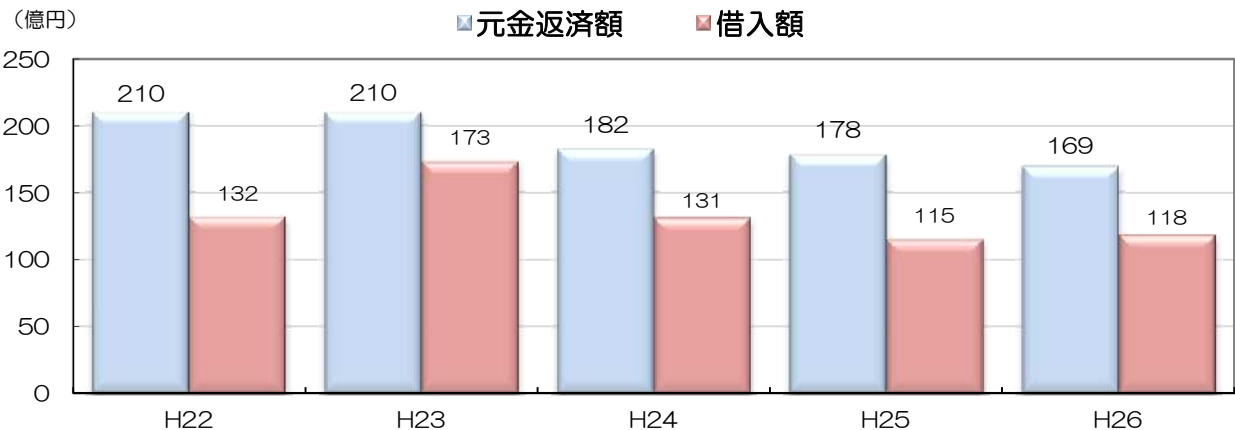
Point!

借入金の元金返済以上に借金をしないことで、市債残高を減らし、財政健全化を図っています。

学校や道路などの公共施設の整備などで金融機関などから長期的に借り入れる市の借金のことを市債といいます。

公共施設を整備するには一時的に多額の費用が必要になります。建設した年度だけでなく、その後長期間にわたりその施設を利用することから、市債を活用して建設費を複数年かけて返済していくことで、現在の市民と将来の市民の「世代間負担の公平」を図っています。

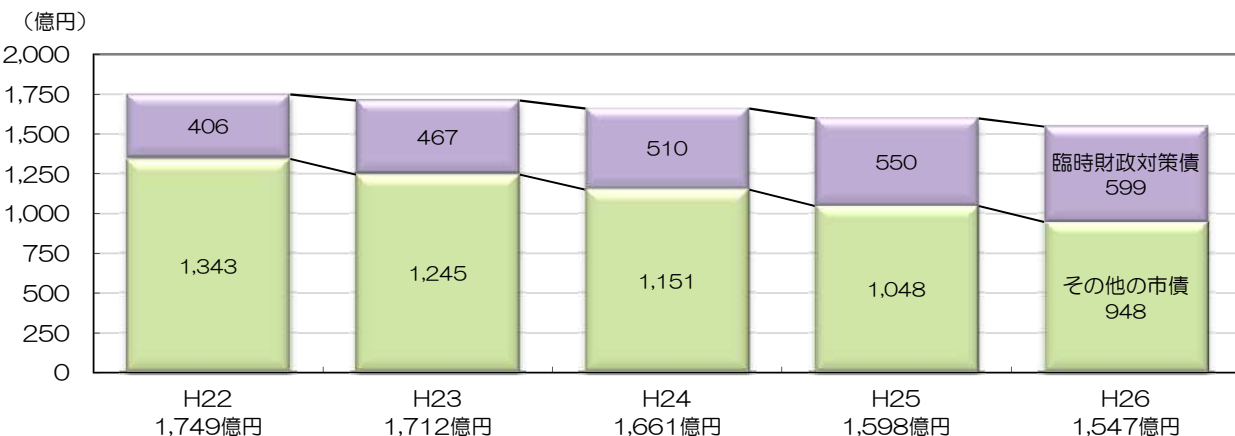
(1) 市債の元金返済額と借入額の推移



※一般会計、特別会計の合計額で、借換債を含む。

H26年度の元金返済額は169億1千万円で、前年度に比べ9億円の減となっています。主な理由は、公園整備のために借り入れた借金や減税補填債（国の政策により個人住民税の減税が実施された際、その減収額を埋めるために借り入れた借金）の元金返済が減少したことによるものです。

(2) 市債現在高の推移



※一般会計、特別会計の合計額。

H26年度末での市債現在高は1,546億5千万円となっています。前年度末に比べ臨時財政対策債が48億8千万円の増となりましたが、主に震災復興に伴う区画整理などの借金返済が進んだことにより、その他の市債で100億7千万円の減となったため、全体で51億9千万円の減となりました。

～用語解説～

臨時財政対策債・・・国から地方公共団体に交付する地方交付税の原資が足りないために、不足分の一部をいったん地方公共団体が借金をしてまかなう地方債のことです。H13年度から導入され、他の地方債と違い、建物の建設などに限らず自由に使うことができ、その返済額が翌年度以降の地方交付税で賄われることとなっています。

8. 投資的事業の状況

投資的事業とは、道路・公園・学校・公営住宅の建設など社会資本の整備や、災害によって被害を受けた施設等を復旧するための事業です。

事業費は一般会計、特別会計あわせて103億円で、前年度に比べ35億7千万円の減額となっています。

投資的事業の事業費と財源内訳

(単位 千円)

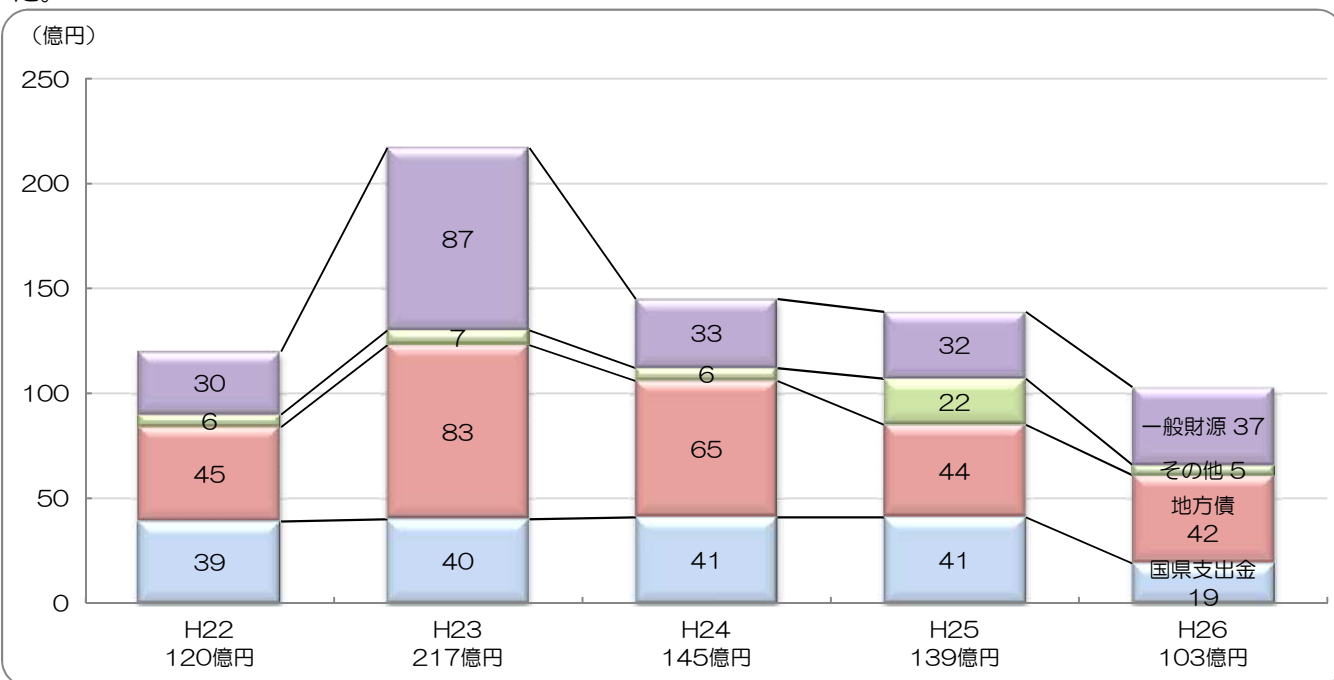
区分	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
一般会計	10,183,127	1,884,048	4,079,100	552,690	3,667,289
特別会計	118,412	0	78,700	4,511	35,201
合計	10,301,539	1,884,048	4,157,800	557,201	3,702,490

主な投資的事業

(単位 千円)

事業名	事業費	事業概要
学校施設整備事業	995,391	小学校施設では、安井小学校でエレベーター設置工事、生瀬小学校で外壁改修工事、上ケ原小学校で太陽光発電設備等設置工事、4校で空調設備整備工事を行いました。中学校施設では、8校に空調設備を整備し、塩瀬中学校でエレベーター設置工事、深津中学校で太陽光発電設備等設置工事、3校で屋上防水工事、瓦木中学校及び上甲子園中学校で非構造部材耐震化工事を行いました。高等学校施設では、西宮高校で小講堂熱源更新工事及び駐輪場設置工事を行いました。
市営住宅整備事業	837,443	平成24年4月に策定した「西宮市営住宅整備・管理計画」に基づき市営住宅の統廃合を進めています。平成26年度は、甲子園九番町団地第2期建替事業が完了し、石在町団地整備事業は本体工事が概ね完了しました。甲子園春風町団地建替事業は、全2期のうち第1期事業についてPFI事業者を選定し設計業務に着手しました。
小学校校舎等増改築事業	769,949	校舎等増改築事業として実施している上甲子園小学校校舎等増改築事業では、先行工事を完了し、北校舎増改築工事に着手しました。また、南甲子園小学校校舎等増改築事業では、実施設計を完了し、仮設校舎の設置を行い、新校舎建築工事に着手しました。
通信施設等整備事業	553,362	電波法関係審査基準の改正に対応し、引き続き消防通信を確保するため、消防救急無線のデジタル化移行整備工事を実施するとともに、災害現場通信の充実強化を目的として、署活動用無線機の更新、拡充を実施しました。

H22年度～H26年度の総事業費及び財源の推移は以下のとおりです。なお、H23年度は東部総合処理センター建設工事の本格化や、土地開発公社の長期保有地等の買戻しにかかる用地買収費などにより大幅な増となっています。H26年度は、H25年度末で学校園の耐震化事業が終了したことなどから減額となりました。



9. 消費税率の引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月から引き上げられた地方消費税の増収分は、社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

社会保障施策とは

- ①社会福祉・・・生活保護、児童福祉、母子福祉、高齢者福祉、障害者福祉など
- ②社会保険・・・国民健康保険、介護保険、年金など
- ③保健衛生・・・医療に係る施策、感染症その他の疾病の予防対策、健康増進対策などのことをいいます。

歳入

地方消費税交付金決算額	4,707,957千円
うち消費税率の引上げによる増収分（社会保障財源化分）	879,613千円

歳出

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

区分	予算科目	決算額	財源内訳			
			国県支出金	その他	一般財源	うち引上げ分の地方消費税交付金
社会福祉	民生費 児童福祉総務費	23,389	120	0	23,269	3,454
	児童保育費	5,317,841	1,437,688	1,424,525	2,455,628	154,642
	子育て総合センター費	13,846	9,642	0	4,204	1,227
	児童育成費	15,383	10,282	0	5,101	1,977
	障害援護費	6,963,711	5,133,478	298	1,829,935	69,919
	生活保護扶助費	14,217,017	10,758,229	149,488	3,309,300	163,993
	小計	26,551,187	17,349,439	1,574,311	7,627,437	395,212
社会保険	民生費 国民健康保険事業費	4,473,558	1,413,116	0	3,060,442	153,424
	介護保険事業費	3,891,005	0	0	3,891,005	164,408
	後期高齢者医療事業費	1,077,088	560,278	0	516,810	32,254
	小計	9,441,651	1,973,394	0	7,468,257	350,086
保健衛生	民生費 医療福祉費	2,856,162	797,614	143,450	1,915,098	63,156
	衛生費 保健予防費	2,214,018	101,981	168,316	1,943,721	71,159
	小計	5,070,180	899,595	311,766	3,858,819	134,315
	合計	41,063,018	20,222,428	1,886,077	18,954,513	879,613

10. 主な財政指標

(1) 経常収支比率

Point!

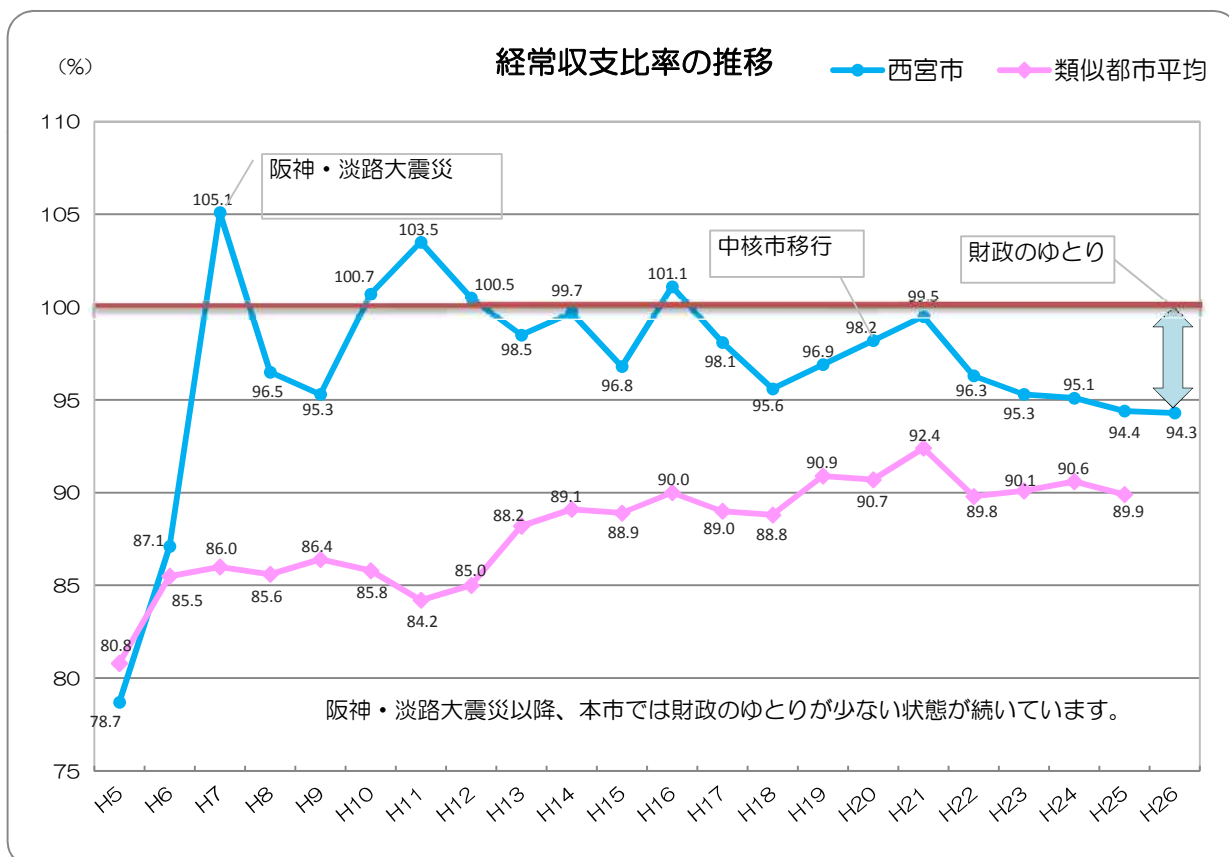
平成26年度は94.3%で前年度(94.4%)と比べて0.1ポイント改善しています。
ここ数年改善傾向で推移していますが、依然として類似都市平均より高い状況が続いています。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、市税収入等の経常一般財源が、どれだけ充当されたかを示す比率です。数値が低いほど財政にゆとりがあると言えます。

これを家計に例えると、給料に占める食費やローン返済などの使い道の決まった支払いの割合で、比率が低ければ、旅行などの自由に使えるお金が多くなり、家計にゆとりがあるというものです。比率が100%を超えると、給料だけではそうした決まった支払いができず、貯金の取り崩しや借金などに頼らなければ家計が成り立たない状態になります。

西宮市では、平成26年度は94.3%で、前年度と比べて0.1ポイント改善しています。これは、歳入では臨時財政対策債の発行額や市税収入が増額となりましたが、歳出においても特別会計への繰出金や扶助費などの経常的な経費が増額となったことから、0.1ポイントの改善にとどまったものです。

類似都市と比較すると、歳出総額に占める義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合が高くなっており、弾力性に欠けた財政構造になっています。



※類似都市は、12年度以前はV-5類型、13年度以降はVI-5類型、17年度以降はIV-3類型、20年度以降は中核市。
※類型は人口及び産業構造により分類される。

(2) 財政力指数

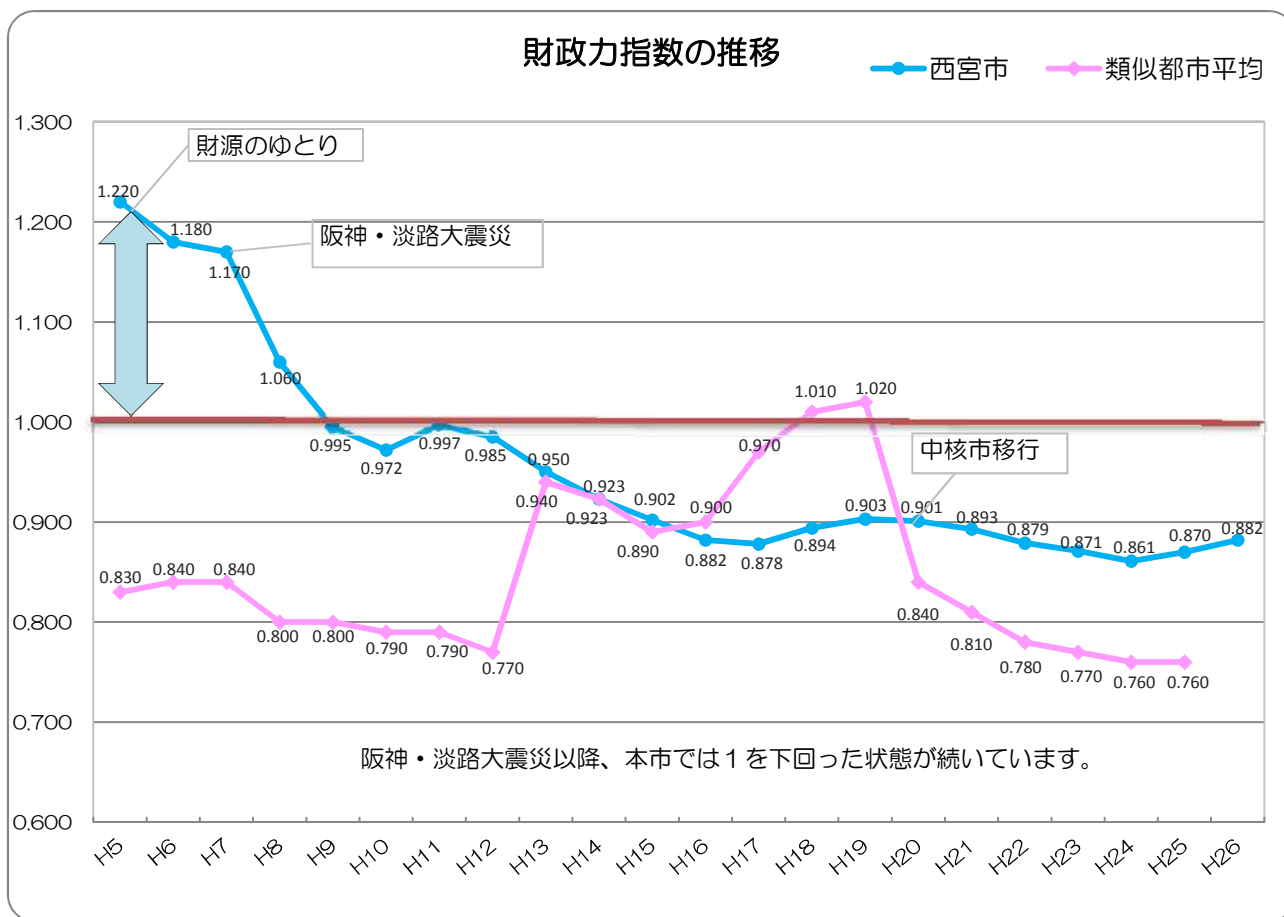
Point!

平成26年度は0.882で、前年度(0.870)と比較すると0.012ポイント改善しています。

財政力指数は、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、数値が大きいほど財政力が強いことを表しています。一般的に税収等が豊かで普通交付税の交付を受けない不交付団体は、この指数が1を超えることになり財源にゆとりがあるということになります。

西宮市では、平成26年度は0.882で、前年度と比較すると0.012ポイント改善しています。

阪神・淡路大震災以降、数値は低下傾向ですが、類似都市と比較すると、やや高い数値となっており、これは西宮市の財政基盤がやや強いことを示しています。



※類似都市は、12年度以前はV-5類型、13年度以降はVI-5類型、17年度以降はIV-3類型、20年度以降は中核市。
 ※類型は人口及び産業構造により分類される。

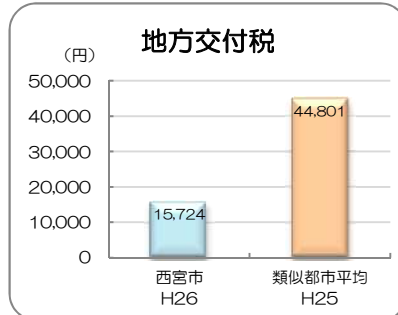
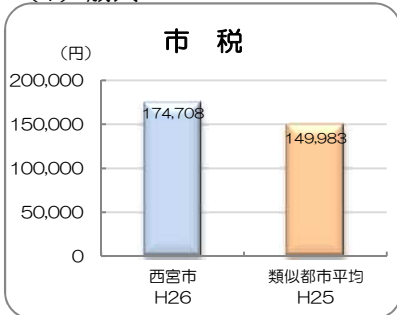
1 1. 市民一人あたりの決算額

類似都市との比較を行う為、普通会計の数値を用いています。

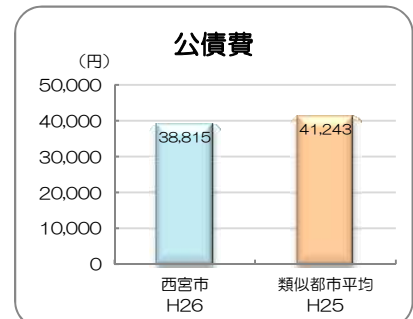
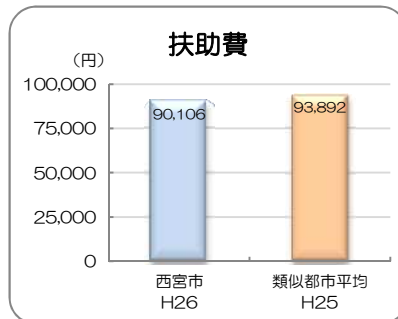
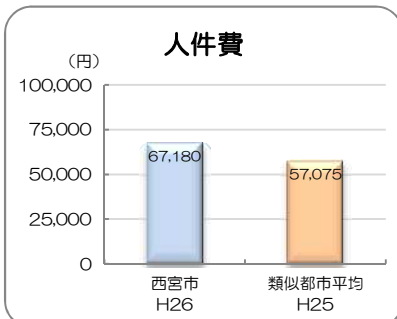
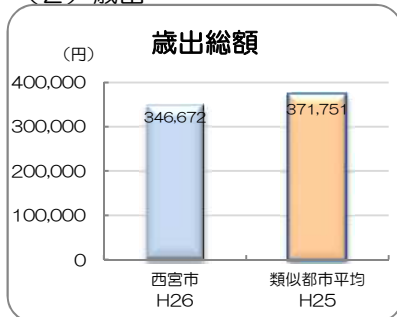
類似都市平均はH25年度財政状況類似団体比較カードのデータに基づいています。

西宮市（H26）の数値は住民基本台帳に基づく人口483,132人（H27年3月31日現在）より算定しています。

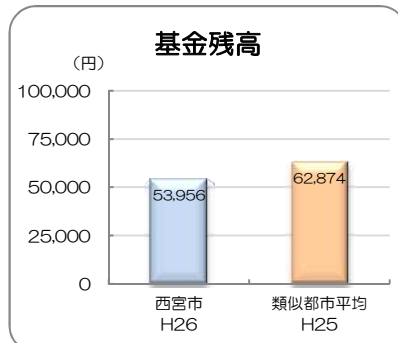
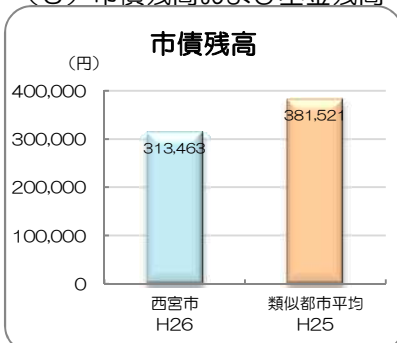
(1) 歳入



(2) 歳出



(3) 市債残高および基金残高



～用語解説～

普通会計・・・地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、団体間の財政比較が難しいため、地方財政の統計上、統一的に用いられる会計区分のことです。西宮市では、一般会計のほか区画整理清算費、中小企業勤労者福祉共済事業、公共用地買収事業、母子父子寡婦福祉資金貸付事業の各特別会計を含み、会計間の重複額等を控除して一つの会計にまとめたものです。